

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【会社名】** 川崎化成工業株式会社

**【英訳名】** Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山部 俊一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長山部俊一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しております。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施いたしました。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制評価基本方針書」を作成し、これに基づき全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲につきましては、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価の範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社のみを評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社であるカワカ産業株式会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社グループの前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、当社グループの事業目的に大きく係る勘定科目でもある、「売上高」「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスについては全てについて評価の対象といたしました。更に、財務報告全体への影響を勘案して、重要度の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積もり又は予測をとともう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、評価対象として評価を行いました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連規程、手順、帳票類等の閲覧、当該内部統制に関する実務担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

以上の評価の結果に基づき、当社取締役社長山部俊一は、平成22年3月31日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。